

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,021,903	6,576,724	8,212,182
経常損益(千円)	203,241	17,165	156,753
四半期(当期)純損益(千円)	326,065	52,679	370,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	374,021	4,818	379,221
純資産額(千円)	6,620,896	6,638,543	6,615,694
総資産額(千円)	10,706,181	10,774,741	10,607,433
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	17.86	2.89	20.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.9	60.4	61.4

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(円)	0.36	2.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（切削機具事業）

平成24年4月17日付で、南通康賽克半导体工具有限公司を設立し、関係会社（連結子会社）としております。

（特殊工事事業）

関係会社の異動はありません。

（建設・生活関連品事業）

関係会社の異動はありません。

（工場設備関連事業）

関係会社の異動はありません。

（介護事業）

関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の下支え等によって、基調としては緩やかな回復傾向が続きました。一方では、依然として円高傾向と欧州の債務危機に顕著な改善が見られず予断を許さない状況が続いております。

土木建設業界におきましては、建物にとどまらず道路や橋梁のインフラ設備に対する耐震補強を中心に、各種防災関連の投資が引続き堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは市場のニーズに対応する機器や材料の販売並びに各種ソリューション提案に基づく工事案件を受注するなど、介護事業を除く事業分野では概ね順調な業績改善が達成されつつあります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65億77百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加えて販売費及び一般管理費が削減された為に、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失2億9百万円）まで改善されました。また経常利益は17百万円（前年同期は経常損失2億3百万円）の黒字計上となりました。特別利益として持分変動利益31百万円、特別損失として投資有価証券評価損45百万円等を計上したことにより、四半期純損失は53百万円（前年同期は四半期純損失3億26百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメント間の売上高は含めておりません。）

（切削機具事業）

引続き好調を堅持し、なかでもインフラ整備向けの切削機具及び消耗品等と地震防災のための消散弁の売上が伸びており、売上高は22億36百万円（前年同期比 8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億87百万円（前年同期は営業利益60百万円）と順調に推移しました。

（特殊工事事業）

繁忙期の夏季を過ぎても継続して建築耐震の需要があり、加えて土木耐震及び改修工事を受注した結果、売上が大きく増加し、売上高は11億27百万円（前年同期比27.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同期は営業利益12百万円）と順調に推移しました。

（建設・生活関連品事業）

若干足踏み傾向はあるものの、民間設備投資の改善と住宅リフォーム需要増が継続して、売上高は23億2百万円（前年同期比 9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同期は営業損失3百万円）と順調に推移しました。

（工場設備関連事業）

従来からの主要顧客を中心に受注案件が継続し、売上高は3億59百万円（前年同期比 3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期は営業損失22百万円）と堅調に推移しました。

（介護事業）

高齢者専用賃貸住宅の入居が低迷し、更に一部のデイサービス利用者数の低下により、売上高は3億27百万円（前年同期比 9.8%減）、セグメント損失（営業損失）は44百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

（IT関連事業）

進行中の大型ソフト受託開発案件の一部が繰越となり、売上高は2億26百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 387,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,107,000	18,098	-
単元未満株式	普通株式 146,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,098	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	387,000	-	387,000	2.08
計	-	387,000	-	387,000	2.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,887	979,512
受取手形及び売掛金	2,255,666	2,420,812
有価証券	3,613	-
商品及び製品	796,363	773,862
仕掛品	35,077	79,874
原材料及び貯蔵品	199,467	209,070
繰延税金資産	8,972	6,549
その他	127,132	102,979
貸倒引当金	7,469	7,276
流動資産合計	4,488,708	4,565,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,924,315	3,924,975
減価償却累計額	2,386,094	2,427,510
建物及び構築物(純額)	1,538,221	1,497,465
土地	3,760,476	3,760,476
その他	1,060,373	1,158,991
減価償却累計額	976,646	973,658
その他(純額)	83,727	185,333
有形固定資産合計	5,382,424	5,443,274
無形固定資産		
のれん	13,439	8,497
その他	47,248	40,981
無形固定資産合計	60,687	49,478
投資その他の資産		
投資有価証券	399,651	436,025
繰延税金資産	5,986	7,197
その他	336,580	331,185
貸倒引当金	66,602	57,801
投資その他の資産合計	675,614	716,606
固定資産合計	6,118,725	6,209,359
資産合計	10,607,433	10,774,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,700,014	2 1,847,637
短期借入金	995,987	1,026,512
未払法人税等	43,809	35,337
賞与引当金	58,841	48,009
完成工事補償引当金	254	215
その他	176,707	198,094
流動負債合計	2,975,612	3,155,804
固定負債		
長期借入金	614,126	590,205
退職給付引当金	324,343	322,569
役員退職慰労引当金	26,961	32,644
その他	50,697	34,976
固定負債合計	1,016,127	980,393
負債合計	3,991,739	4,136,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	2,711,745
利益剰余金	378,159	129,521
自己株式	54,962	55,101
株主資本合計	6,670,212	6,617,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,007	84,567
為替換算調整勘定	18,788	25,718
その他の包括利益累計額合計	156,795	110,285
少数株主持分	102,277	131,434
純資産合計	6,615,694	6,638,543
負債純資産合計	10,607,433	10,774,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,021,903	6,576,724
売上原価	4,766,509	5,159,769
売上総利益	1,255,394	1,416,955
販売費及び一般管理費	1,464,186	1,429,658
営業損失()	208,791	12,704
営業外収益		
受取利息	2,616	3,573
受取配当金	7,960	9,867
受取手数料	7,546	7,120
受取家賃	12,459	11,575
為替差益	-	8,650
その他	10,275	13,044
営業外収益合計	40,855	53,827
営業外費用		
支払利息	12,177	11,121
有価証券運用損	11,098	-
為替差損	9,333	-
開業費償却	-	10,356
その他	2,697	2,481
営業外費用合計	35,305	23,958
経常利益又は経常損失()	203,241	17,165
特別利益		
固定資産売却益	-	41
投資有価証券売却益	-	7
役員退職慰労引当金戻入額	547	-
持分変動利益	-	31,348
特別利益合計	547	31,397
特別損失		
固定資産除却損	503	10,785
減損損失	-	8,581
投資有価証券売却損	464	-
投資有価証券評価損	-	45,351
特別損失合計	967	64,718
税金等調整前四半期純損失()	203,662	16,155
法人税、住民税及び事業税	27,512	31,850
法人税等調整額	91,729	1,131
法人税等合計	119,240	32,981
少数株主損益調整前四半期純損失()	322,902	49,136
少数株主利益	3,163	3,544
四半期純損失()	326,065	52,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	322,902	49,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,602	53,359
為替換算調整勘定	3,517	9,041
その他の包括利益合計	51,119	44,317
四半期包括利益	374,021	4,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,976	6,170
少数株主に係る四半期包括利益	1,955	1,351

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、南通康賽克半導体工具有限会社の設立に伴い、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社の数は6社となっております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(建物を除く)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度に新設した在外連結製造子会社「南通康賽克半導体工具有限会社」(中国江蘇省南通市)の本格的な工場稼働など、当社グループのグローバル展開が進展する中で、国内生産拠点から海外生産拠点への移行が明らかとなり、その重要性が高まってきたことを契機として、国内グループ会社の有形固定資産の使用状況を検討した結果、国内においては多種少量の特殊品を安定的に生産することとなるため、定額法による減価償却の方法を採用することにより、当社グループの経済的便益の消費パターンを適切に反映させることができると判断したことから行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は14,124千円減少し、営業損失は同額減少し、経常利益は同額増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

なお、セグメント情報等に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	42,179千円	19,843千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	84,041千円	78,167千円
支払手形	235,401	256,298

(四半期連結損益計算書関係)

持分変動利益

平成24年8月9日付で、当社の主要株主である日本鉱泉株式会社が当社の連結子会社である株式会社サンライフ(12月決算)の第三者割当増資に際して30,000千円を払込んだことにより、当社の株式会社サンライフに対する持分比率が100%から83.3%に低下し、この結果、持分変動利益が生じたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	96,046千円	83,647千円
のれんの償却額	5,505	5,691

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,062,619	882,956	2,102,958	345,144	362,371	265,856	6,021,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	26,804	20,931	-	1,751	49,486
計	2,062,619	882,956	2,129,761	366,075	362,371	267,608	6,071,390
セグメント利益 又は損失()	59,864	11,905	2,907	21,824	28,686	3,244	21,597

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,597
セグメント間取引消去	2,635
全社費用(注)	227,753
四半期連結損益計算書の営業損失()	208,791

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,236,234	1,126,672	2,302,327	358,642	326,906	225,943	6,576,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,058	17,287	-	2,331	42,677
計	2,236,234	1,126,672	2,325,385	375,929	326,906	228,274	6,619,401
セグメント利益 又は損失（ ）	187,034	28,605	72,294	2,279	44,148	1,053	245,009

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	245,009
セグメント間取引消去	5,455
全社費用（注）	252,257
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	12,704

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（建物を除く）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法へと変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」及び「工場設備関連事業」のセグメント利益はそれぞれ6,961千円、2,708千円、1,907千円、666千円増加し、「介護事業」及び「IT関連事業」のセグメント損失はそれぞれ1,006千円、56千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性がないため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	17円86銭	2円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	326,065	52,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	326,065	52,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,254	18,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月24日付で、山陰建設サービス株式会社(資本金10,000千円)の発行済株式20千株すべてを40,000千円で取得し、持分比率100%の連結子会社といたしました。

取得企業の概要

名称 山陰建設サービス株式会社

所在地 鳥取県米子市

事業内容 建設業

取得の理由

特殊工事業における事業基盤の強化のためであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（建物を除く）によっていたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。